

## 第4講座 歴史Ⅱ（開国以後）

### P.62 ①＜解答例＞

1. (1) ア (2) 伊藤博文 (3) a 15 (円)  
b 25 (歳) (4) 日本と清が、朝鮮の支配を  
めぐって対立しており、ロシアが、そのようす  
をうかがっている。(5) イ→ア→ウ (6) ウ  
2. (1) ウ エ (2) a ア b 非核三原則

#### ＜解説＞

1. (1)1853年に神奈川県の浦賀に來航したペリーは、翌年日米和親条約を結んだ。この条約では、下田（静岡県）と函館（北海道）の2港が開かれた。さらに、1858年にアメリカ総領事ハリスと幕府の大老井伊直弼の間で、日米修好通商条約が結ばれた。この条約では、函館・新潟・横浜・神戸・長崎の5港が開港され、貿易も開始された。アメリカに領事裁判権を認め、日本の関税自主権がないという不平等条約であった。

(2)わが国の初代内閣総理大臣は伊藤博文である。長州藩の出身で、憲法調査のためヨーロッパにわたり、帰国後は初代枢密院議長となって憲法の作成にあたった。

(3)帝国議会は貴族院と衆議院の二院制で、このうち選挙によって議員を選出したのは衆議院である。貴族院は、皇族や華族、天皇が任命した議員によって構成された。衆議院議員選挙の選挙権は、直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子に認められたが、全人口の約1.1%にすぎなかった。

(4)資料13の風刺画は、兩岸で釣りをしている人物の日本と清が、水中の魚である朝鮮をめぐって対立しており、橋の上の人物のロシアがその様子をうかがっているという当時の国際関係を示している。問題の指定にしたがって四つの国名をあげながら、この状況を説明すればよい。

(5)Aの時期は、大正時代から昭和時代の初期にかけての時期である。Aのワシントン会議は大正時代の1921年から、イの国際連盟の設立は大正時代の1920年、ウの世界恐慌は昭和時代の1929年のできごとである。

(6)Aとイは大正時代の1915年、ウは昭和時代の1940年、エは大正時代の1925年のできごとである。

2. (1)安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ合衆国・ロシア連邦・イギリス・フランス・中華人民共和国の5か国である。これらの五大国は、1か国でも反対すると議決できなくなる拒否権を持っている。

(2)佐藤栄作首相の1972年に、沖縄がアメリカ合衆国から日本に返還された。佐藤内閣のときに、政府の方針としての非核三原則が国会決議された。佐藤栄作はノーベル平和賞を受賞している。

田中角栄は、1972年に日中国交正常化したときの首相である。

### P.64 ②＜解答例＞

1. イ 2. オ 3. a ウ b 関税自主権  
4. ア 5. (1) 財閥（解体）(2) 地主の農地を政府が買い上げて、小作人に安く売り渡したので、自作農が増えた。 6. (1) a 沖縄（県） b 日米安全保障（条約）(2) ア, エ

#### ＜解説＞

1. 戊辰戦争とは、王政復古の号令で官職や領地の返上を命じられた徳川慶喜を支持する旧幕府の軍勢が、明治新政府の軍勢と戦った戦いのことである。京都の鳥羽・伏見の戦いから始まり、北海道の函館五稜郭の戦いで終わった。Aは薩英戦争、ウは西南戦争をはじめとする明治時代の士族の反乱、エは下関砲台占領事件の説明である。

2. 資料16は、明治政府の政治方針を示した五箇条の御誓文の一部である。内容は、「会議を開いて国民世論を尊重しながら政治を進める」というものである。

3. 陸奥宗光が外相だった1894年に、イギリスとの間で日英通商航海条約が結ばれて、領事裁判権〔治外法権〕の撤廃に成功した。1911年には、小村寿太郎外相のもとで、アメリカとの間で関税自主権の回復を実現し、不平等条約の完全な改正を達成した。

4. Aの時期は、大正時代1918年の米騒動から昭和時代1938年の国家総動員法の公布までを示している。Aの大政翼賛会は1940年に結成されたので誤りとなる。イは大正時代の1925年、ウは昭和時代の1933年、エは昭和時代の1932年のできごとである。

5. (1)それまで多くの会社を傘下にもち日本の経済・産業界を支配して、戦争を進める力にもなっていた大財閥の本社を解体した改革である。三井・三菱・住友・安田が四大財閥とよばれ、一族による会社の支配をやめさせ、それぞれの会社を独立させたが、不十分なまま終わったので、その後も旧財閥系のグループが大きな力をもち続けた。

(2)17図は、農地改革による農家数の割合の変化を示したものである。農地改革とは、地主の土地を政府が強制的に買い上げて、小作人に安く売り渡した政策で、これによって自作農が大はばに増加した。この問題では、「農家数の割合の変化」を説明しなければならないので、「自作農が増えた」ということを記述する必要がある。

6. (1)日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約によって独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などはアメリカの施政権下のままであ

た。奄美群島は1953年に、小笠原諸島は1968年に、沖縄は1972年にそれぞれ日本に復帰した。沖縄は、それまでアメリカ軍が使用していた基地を残したままの復帰となり、現在まで続く問題の原因となっている。

(2)Cの時期は、1950年代後半から1970年代の後半までで、大半が高度経済成長の時期に当たる。アの池田勇人内閣の国民所得倍增計画は、1960年代に掲げられた政策で、政府が経済成長を積極的に促進させた。また、エについては、1964年にはアジアで初となる東京オリンピックが開かれ、それに合わせて新幹線や高速道路などの高速交通網が整備された。イのバブル経済〔バブル景気〕は1980年代後半に見られた不健全な好景気で、1991年に崩壊した。ウの55年体制の終わりは、1993年の細川護熙を首相とする非自民連立内閣の成立のことを指している。

## P.66 ③<解答例>

1. (1) a 天皇 b 法律 (2) 地租を地価の2.5%に引き下げた。 (3) a 文明開化 b ア (4) イ→ウ→ア 2. (1) 記号 ア 正しい人名・数字 吉野作造 (2) イ, オ (3) a イ b ア (4) a ベトナム (戦争) b 日中平和友好 (条約)

### <解説>

1. (1)大日本帝国憲法は、ヨーロッパに憲法の調査に行った伊藤博文を中心として、君主権の強いドイツ〔プロイセン〕の憲法を参考にして作成されたものである。天皇は国の元首として統治することが明記され、帝国議会の召集や陸海軍の指揮、条約の締結や戦争の開始など大きな権限が認められた。国民は「臣民」とされ、議会で定める法律の範囲内で言論・出版・集会・結社・信仰の自由などの権利が認められた。

(2)地租改正とは、国家財政を安定させることを目的に、1873年に実施された税制改革である。内容は、土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を地租として現金で納めさせるというものであった。しかし、政府は江戸時代の年貢から収入を減らさない方針をとったので、税負担はほとんど変わらず、各地で地租改正反対の一揆がおこった。このため、政府は1877年に地租を地価の3%から2.5%に引き下げた。

(3)明治時代初期には、近代化を目指す政策を進めるなかで、その土台になる欧米の文化もさかんに取り入れられ、都市を中心に伝統的な生活が変化し始めた。このことを文明開化とよぶ。この時期に「学問のすゝめ」を著したのが福沢諭吉である。イの津田梅子は、わずか7歳のときに岩倉使節団に同行して留学し、帰国後女子教育の発展に力をつくした人物である。ウの中江兆民は、ルソーの思想を紹介し、「東洋のル

ソー」と呼ばれた人物である。

(4)自由民権運動期の歴史的事象の並べ替えは類出問題の一つなので、流れを正しく理解して整理しておく必要がある。1874年、板垣退助を中心に、議会の開設を求める民撰議院設立の建白書が出される→板垣はその後、地元の高知で立志社を設立→(1877年、不平士族の最大で最後の反乱である西南戦争がおこる→)1880年、大阪で国会開設を求める国会期成同盟が結成される→1881年、10年後の国会開設を約束する国会開設の勅諭が出される→同年、板垣が自由党を結成→1882年、大隈重信が立憲改進黨を結成→1885年、伊藤博文が初代内閣総理大臣となって内閣制度ができる→1889年、大日本帝国憲法の発布→1890年、第1回帝国議会在開催され、そのために初めての衆議院議員選挙が実施される、という流れである。

2. (1)アの幸徳秋水は、日露戦争の開戦に反対した社会主義者である。明治時代末期の1910年に、天皇の暗殺を計画したという罪をきせられて処刑された〔大逆事件〕。民本主義を唱えたのは吉野作造である。

(2)第一次世界大戦は、ドイツ・オーストリア・オスマン帝国を中心とする同盟国と、イギリス・フランス・ロシアを中心とする連合国の戦いであった。大戦は、連合国側の勝利に終わったため、ここでは同盟国側に属する国を選ばよ。

(3)盧溝橋事件は、1940年に北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突したできごとで、日中戦争のきっかけとなったものである。17図のアは奉天郊外の柳条湖(満州事変のきっかけとなった柳条湖事件がおこった場所)、ウは上海を示している。また、1939年の第二次世界大戦は、ドイツがポーランドに侵攻したことをきっかけとしておこった。

(4)ベトナム戦争は、1960年に、アメリカ合衆国の支援を受ける南ベトナム政府の圧政に対して、南ベトナム解放民族戦線が立ち上がり、北ベトナムがこれを支援して始まった戦争である。1965年からアメリカは北ベトナムを爆撃し〔北爆〕、本格的に軍事介入を始めて戦争が激化したが、1973年に大きな戦果をあげられないまま撤兵した。1975年に戦争は終わり、翌年、南北ベトナムが統一されてベトナム社会主義共和国ができた。また、太平洋戦争終結後、日本が各国と国交を回復していく時期は類出事項の一つなので、きちんと整理しておきたい。1951年、サンフランシスコ平和条約を締結し、日本は独立を回復するとともに48か国と国交を回復した→サンフランシスコ平和条約と同時に、日米安全保障条約を締結してアメリカと同盟関係となった→1956年、ソ連と日ソ共同宣言を発表し、ソ連の賛成を得て国際連合に加盟した→1965年、日韓基本条約で韓国と国交回復→1972年、

日中共同声明で中国と国交回復→同年、沖縄が日本に返還される→1978年、中国と日中平和友好条約を締結という流れである。

P.68 ④<解答例>

1. a ウ b 屯田兵 2. (1) a イ b ウ (2) 日露戦争では多くの戦費が必要となり、増税が行われたこと。3. ウ→イ→ア  
4. (1) a イ b イ (2) 日本 B アメリカ合衆国 D ドイツ C 5. イ

<解説>

1. 日本で最初の鉄道は、新橋－横浜間で開通した。また、北海道開拓にあたって設置された役所が開拓使で、開拓の中心となった、北海道以外の日本各地から移住してきた農業兼業の兵士が屯田兵である。

2. (1)a は、日清戦争のきっかけとなった朝鮮半島で発生した反乱を問われているので、甲午農民戦争。b は、下関条約で獲得したが、三国干渉により、清に返還した領土なので、遼東半島。a のア義和団事件は、日露戦争のきっかけとなったできごと、ウ江華島事件は、日朝修好条規を結ばせるきっかけとなったできごとである。b のア台湾とイ澎湖諸島〔列島〕は、下関条約で日本が獲得した領土だが、三国干渉による返還はなく、1945年の終戦まで日本が支配を続けた地域である。

(2)「資料19の風刺画が意味する日露戦争当時の民衆の負担となっていたこと」を説明する問題。ここでも、問題文の「20表と21図を関連付けて」という条件を守ることが必要となる。20表からわかることは、日露戦争は、日清戦争よりも戦費が大はばに増加しているということ、21図からわかることは、日露戦争前後の時期に、政府の租税収入額が増大しているということである。つまり、大きく増加した戦費をまかなうために、政府が増税を行い、結果として租税収入が増加したということである。ここでは、「民衆の負担となっていたこと」が問いなので、一言でいえば「増税」が解答となる。問題条件にしたがって解答をまとめると、「日露戦争では多くの戦費が必要となり、増税が行われたこと。」となる。「税負担が重かった」などの解答は、問われていることから少しずれているので、減点の可能性がある。

3. アワシントン会議は1921～1922年、イ二十一か条の要求は1915年、ウ日本の第一次世界大戦参戦は1914年のできごとである。日本が、日英同盟を理由として第一次世界大戦に参戦したこと、第一次世界大戦が1914年に始まったこと、日本が大戦に参加してとった具体的な行動は、中国の袁世凱政権に対して二十一か条の要求を出して、大部分を認めさせたことを整理し

ておけば、すべての年号を覚えていなくても解答は可能である。また、ワシントン会議は、大戦後の国際協調の流れの中で開かれた会議であることが理解できていれば、第一次世界大戦後のことであることも容易に判断できる。

4. (1)満州事変は、柳条湖事件をきっかけとして始まった。柳条湖事件とは、満洲に駐留していた日本軍〔関東軍〕が、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破したできごとである。これをきっかけにして、日本軍は、満州一帯を占領し、翌年には満洲国を建国させた。アの盧溝橋は、北京郊外にあり、日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件がおこった場所である。また、当時の中国国民政府の指導者は蒋介石である。アの毛沢東は、中国共産党の指導者、ウの孫文は、中国国民党を結成した人物である。孫文の死後、蒋介石が国民党の実権を握り、国民政府を樹立して、主席となった。(2)国際連盟は、スイスのジュネーブに本部を置いて、1920年に発足した組織である。イギリス、フランス、イタリア、日本が常任理事国となったが、アメリカ合衆国は議会の反対によって参加せず、ドイツは発足当初は加盟を認められなかった（ソ連は、建国が1922年なので、発足当初は国際的に認知された国家としては成立していない）。したがって、Cがドイツで、Dがアメリカ合衆国であることは容易に判断できる。さらに、日本は、満州事変に関する国連決議を不服として、1933年に国際連盟を脱退している。Bであることがわかり、残ったAがイギリスに当たることがわかる。

5. 下線部⑤は、「高度経済成長期」なので、1950年代の後半から1973年までの期間を指している。イの男女雇用機会均等法が制定されたのは、1985年のことなので、これが誤っていることがわかる。高度経済成長期には、特に工業分野が目ざましく発展し、国民の生活水準も大はばに上がった。1964年には、アジアで初のオリンピック・パラリンピック大会が東京で開催され、それに合わせて東海道新幹線が開通した。さらに、1968年には、国民総生産が資本主義国の中で、アメリカ合衆国に次いで2位となったが、工業・経済分野における目ざましい発展の負の側面として、環境・公害問題が大きな社会問題となったのもこのころである。高度経済成長は、第四次中東戦争をきっかけとする石油危機〔オイルショック〕による世界的な経済の大混乱で、1973年に終わった。

P.70 ⑤<解答例>

1. a イ b 長州(藩) 2. ウ 3. フェノロサ 4. 語 南満州(鉄道株式会社) 記号 ウ 5. 大日本帝国憲法が制定されるなど近代的な法や国家体制が整備されていた。

6. イギリス ア ドイツ ウ 7. ア→ウ→イ 8. 日本の対米輸出額が輸入額を上回り、その差が拡大する傾向にあった。

### <解説>

1. 日米修好通商条約を結んだのは、大老の井伊直弼である。直弼は、朝廷の許可を得ないままアメリカ合衆国の総領事ハリスと条約を締結したため、多くの批判を受けた。また、尊王攘夷運動の中心となった藩は、長州藩と薩摩藩で、このうち、関門海峡を通過する外国船に砲撃を行ったのは長州藩である。薩摩藩は、生麦事件の報復として、イギリス艦隊から砲撃を受け[薩英戦争]、敗れた。

2. 19表のAの時期は、ペリー来航からポーツマス条約締結までの期間なので、江戸時代末期から明治時代末期の期間であると判断できる。アビスマルクのドイツ統一は1871年、イアメリカ合衆国の南北戦争は1861年、ウナポレオンが皇帝となったのは1804年、エインド大反乱は1857年のできごとである。年号をすべて覚えておくのは難しいかもしれないが、ウのナポレオンが皇帝となったのは、フランス革命の直後のことであることが判断できればよい。フランス革命は、老中松平定信の寛政の改革と同時期のできごとであるため、これらのできごとの中では時期が古く、18世紀後半から19世紀初期にかけてのできごとであると判断する。

3. フェノロサは、アメリカ合衆国出身の哲学者で、明治政府によって「お雇い外国人」として招かれ、東京大学で講義を担当した。日本の伝統的な美術に興味を持ち、岡倉天心とともにその価値を高める役割を果たした。天心とともに東京美術学校(現在の東京芸術大学美術学部)の設立にも尽力した。

4. ポーツマス条約で日本は、①韓国における優越権、②遼東半島の租借権や南満州鉄道の利権、③樺太の南半分などを獲得した。樺太については、1875年に、樺太・千島交換条約を結び、樺太をロシア領、千島列島を日本領と確定していた。したがって、ポーツマス条約では、ロシア領である樺太全体の南半分の領土を日本が獲得したことになるので、ウが適切である。

5. イギリスが領事裁判権の撤廃に応じた背景を答える問題。「わが国の制度やしくみの変化にふれ」ることが条件となっているので、その点に注意が必要である。明治時代初期から、政府は岩倉使節団を派遣するなど、欧米諸国と結んだ不平等条約の改正に努めていた。この時点で条約改正が成功しなかったのは、日本にはまだ憲法や法律などの制度が整っていないとされたためである。その後、自由民権運動を経て、日本でも大日本帝国憲法が制定され、各種法律が整備されていった。したがって、イギリスが

条約改正に応じた背景の一つは、日本が憲法と議会を持つ近代的な立憲国家としての歩みを始めたことにありと考えることができる。今回は、日本の制度やしくみの変化に触れるように指示されているので、国際情勢の変化に関する内容は、解答しないようにする。

6. 世界恐慌に対して、アメリカ合衆国はニューディール政策、イギリス・フランスはブロック経済、ドイツ・イタリアはファシズムの政策を推し進めることで対応した。ブロック経済とは、本国と植民地との結びつきを強め、独自の経済圏をつくって、他国の商品に対して高い関税をかけて市場から排除しようとした政策のことである。また、ファシズムとは、民主主義や基本的人権を否定し、軍事力で領土を拡大しようとした独裁政治のことである。イはアメリカ合衆国の、エはソ連の政策の説明である。

7. アドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦が始まったので1939年、イアメリカ合衆国が日本への石油・鉄などの輸出を禁止したABCD包囲網[ABCD包囲陣]を形成したことが、日米交渉の決裂につながり、その後の太平洋戦争へとつながっていくので1941年、ウ日独伊三国同盟の締結後、日本は大東亜共栄圏を提唱してフランス領インドシナなどへ南進していったが、これがイのABCD包囲網の形成につながるので1940年のできごとである。

8. アメリカ合衆国がわが国との貿易に不満を募らせることとなった要因を答える問題。「21表から読み取れるわが国の対米貿易額の変化にふれ」る必要がある。21表を見ると、1975年時点では対米輸入額が対米輸出額を上回っている。日本から見て貿易赤字の状態であったが、1976年にこれが日本の貿易黒字状態に逆転し、その後貿易黒字額が年々拡大していったことが読み取れる。このような貿易における輸出と輸入の不均衡によって貿易相手国との関係が悪化することを貿易摩擦とよび、これがアメリカ合衆国の不満の大きな要因であった。21表の読み取りなので、日本の輸入超過が輸出超過へ転じたこと、輸出超過の金額が拡大していったことの2点を解答にふくめるようにする。

### P.72 ⑥<解答例>

1. 大政奉還 2. a イ b 自由(党) 3.  
(1) 綿花 Z 綿糸 Y (2) ウ→イ→ア  
4. a 津田梅子 b 北里柴三郎 5. ウ  
6. エネルギー供給に占める石油の割合が大きく増加したことにより、エネルギー自給率が大きく低下していた。

### <解説>

1. 江戸幕府の15代将軍徳川慶喜が、政権を朝廷に返上したことを大政奉還という。慶喜は、

形式上は政治の実権を朝廷に返上して、新政権でも主導権をにぎろうと考えたが、天皇中心の政府を樹立するという宣言である王政復古の大号令が出され、領地や官職の返上を命じられた。

2. フランス革命において出されたのは人権宣言、板垣退助が1881年に結成した政党は自由党である。aのA独立宣言はアメリカの独立戦争時に出されたもの、ウワイマール憲法は1919年にドイツで制定された、当時世界で最も民主的とされた憲法である。

3. (1)20図で示された1867年は、江戸幕府が滅亡した年に当たる。幕末の貿易では、横浜港を最大の貿易港、イギリスを最大の貿易相手として、生糸や茶の輸出が盛んに行われた。したがって、Xは生糸であると判断できる。21図の1899年は、明治時代の後期に当たる。1894年に始まった日清戦争のころに第一次産業革命がおり、軽工業分野の製糸業・紡績業が発展した。したがって、大はばに輸出割合が増えているYが綿糸であると判断する。以上のことから、綿糸を生産する原料となる綿花を輸入したと考えるのが自然なので、Zが綿花である。

(2)Aは勤労働員の説明なので、昭和時代・太平洋戦争中であると判断する。イは明治時代末期に制定された工場法の説明。工場法は1911年に制定された。ウは八幡製鉄所の操業開始なので、明治時代の1901年のことである。

4. 岩倉使節団に当時7歳で同行したのが津田梅子である。津田は帰国後、女子教育の発展に力をつくし、女子英学塾（現津田塾大学）を設立した。また、熊本県出身でペスト菌や破傷風の血清療法を発見したのは北里柴三郎である。この大問の最初の会話中にある通り、渋沢栄一が1万円札の肖像となることが決まっているが（2024年から）、5千円札の肖像は津田梅子、千円札の肖像は北里柴三郎である。

5. 満州事変は1931年におこった。A普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたのは大正時代の1925年だが、文末が「与えられていた」となっていることから、1931年当時も同じ条件であったことが読み取れる。イ洋食が広まったのも大正時代だが、これも文末が「広まっていた」となっていることから、1931年当時も同じだったと考えられる。エ世界恐慌が1929年から、その影響を受けた昭和恐慌が1930年からのことなので、単純に時期も近い上に、文末が「深刻になっていた」なので、1931年当時も同じだったと判断してよい。ウ大政翼賛会は1940年に結成されたので、1931年当時のわが国の社会のようすとは言えない。

6. 「高度経済成長期におけるわが国のエネルギー供給に関する変化」が問われている内容で、「22図と23表から読み取れることを関連付けて」が条件である。22図からは、エネルギー供給の

構成割合が石炭中心から石油中心に変化していることが、23表からは、1955年と1973年を比較すると、エネルギー自給率が大はばに低下していることが、それぞれ読み取れる。2つの資料を関連付けなければならないので、エネルギー供給における石油の割合が大きく増加したことによって、外国から輸入する石油の量が大はばに増加し、エネルギー自給率が大きく低下したと考える。

## P.74 7<解答例>

1. 人名 ペリー 記号 イ 2. イ 3. A →ウ→イ 4. ウ 5. (1) 預金を引き出そうとする預金者に、銀行が預金を支払うことができるようにするため。(2) A 6. a ベルリン b 冷戦の終結

## <解説>

1. 1853年に来航した、アメリカ東インド艦隊司令長官はペリーである。ペリーは、4隻の軍艦を率いて神奈川県の浦賀に來航し、日本に開国を要求した。翌年回答することを約束した幕府は、大名の意見を聞いたり、朝廷に報告したりしたので、一部の藩や朝廷の発言力が強まる結果となった。翌年、7隻の軍艦を率いて再来航したペリーは、軍事的圧力を背景として日米和親条約を結び、下田（静岡県）と函館（北海道）の2港を開港させた。20図のAは新潟、ウは神戸（兵庫県）、エは長崎を示している。1858年に結ばれた日米修好通商条約で開港されたのが、函館・新潟・横浜（神奈川県）・神戸・長崎の5港である。

2. 民撰議院設立建白書を提出した中心人物はAの板垣退助。資料21では、波線部「政府の有力者」を批判しているので、当時の明治政府の中心人物を選択する。したがって、答えはイの大久保利通。ウの西郷隆盛は、征韓論政変に敗れ、板垣退助と同じタイミングで政府を辞めており〔明治六年の政変〕、当てはまらない。エの吉田松陰は、江戸時代末期の安政の大獄で処罰された人物なので、当てはまらない。

3. A立憲政友会が結成されたのは1900年。日清戦争後、軍備拡張をはじめとした大規模な予算を議会で通すためには、藩閥政府もそれまで対立してきた政党〔民党〕の協力を得る必要が生じ、政党の重要性が増してきていた。そこで、伊藤博文が結成した政党が立憲政友会で、これ以降の政党の中心となっていた。イ憲政会党首の加藤高明内閣（憲政会・立憲政友会・革新倶楽部の連立内閣だったので、護憲三派内閣とよばれる）のもとで普通選挙法が成立したのは、大正時代の1925年のことである。納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が認められた。ウ桂太郎内閣が倒された（第一次）

護憲運動は、大正時代初期の1912年のことである。桂太郎は藩閥（長州藩出身）で、1912年に立憲政友会の内閣（西園寺公望内閣）が陸軍と対立した結果総辞職に追い込まれた後に、3度目の内閣総理大臣に就任した。これに対して、犬養毅らの野党勢力やジャーナリスト、都市民衆が非難の声をあげ、民衆が議会を包囲する騒動にまで発展し、桂太郎は組閣から50日余りで退陣した。

4. ラジオ放送の開始は、18表にある通り、大正時代の1925年のこと。ア義務教育の年限が4年から6年に延長されたのは、明治時代末期、日露戦争後の1907年のこと。イ黒澤明は、昭和時代の戦後期に活躍した映画監督で、世界的にも高い評価を受けた。ウ大衆雑誌「キング」の創刊は大正時代のこと。エ福沢諭吉が「学問のすゝめ」を著したのは、明治時代初期のこと。時代が一致しているものが最も近い時期のことだと考えられるので、ウを選択する。

5. (1)資料23は、銀行の経営悪化を知った人々が、預金を引き出そうと銀行におし寄せているようすである。これを「取り付けさわぎ」という。銀行は通常、全預金者の預金引き出しに対応できるほど現金を保有していない。そのため、取り付けさわぎがおこると、休業に追い込まれてしまう。1927年の取り付けさわぎは、大蔵大臣〔蔵相〕片岡直温の失言から、一部銀行の不良な経営状態が明るみに出て、人々の不安が増大しておこった。銀行の休業は全国規模で広がり、これを金融恐慌という。取り付けさわぎによって紙幣が不足したため、急きょ裏面の印刷を省いた紙幣が大量に発行された。裏面が白紙の紙幣が発行された理由を、取り付けさわぎと関連付けて説明する問題なので、多くの人々が銀行預金を引き出そうとしたこと、その人々に預金を支払うために急きょ大量の紙幣が必要となったことを説明すればよい。

(2)資料25は、国際連盟で満州国が承認されず、日本軍の満州からの撤退を勧告されたことに反発した日本の代表が、議場から退席したことを伝えるものである。日本は当時の国際連盟において、イギリス・フランス・イタリアと並んで常任理事国であったが、勧告を不満として、代表が議場を退席した翌月には正式に脱退を連盟に通告した。満州国が建国された当時の内閣総理大臣は犬養毅で、犬養は立憲政友会総裁であったが、1932年5月15日に、海軍の青年将校らに暗殺され〔五・一五事件〕、ここに大正時代の加藤高明内閣以来8年間継続していた政党内閣は途絶えることとなった。したがって、国際連盟を脱退した1933年当時は、首相が立憲政友会などの政党出身者ではなかった（海軍大将だった斎藤実首相）ので、アが誤りである。

6. 1989年のベルリンの壁崩壊は、冷戦の終結

を象徴するできごとである。同年、地中海のマルタ島で行われたマルタ会談で、冷戦の終結が宣言された。翌1990年には、東西ドイツが統一され、1991年にはソ連が解体して、アメリカが世界でただ一つの超大国となった。

## P.76 8<解答例>

1. (1) 日米修好通商（条約） (2) イ→ア→ウ 2. (1) ウ (2) a群 ウ b群 イ (3) 洋風の生活様式が取り入れられている。
3. (1) a 満州事変 b ア (2) 政府が地主の農地を買い上げ、小作農家に安く売り渡した結果、自作農家が増加し、小作農家は減少した。 (3) A ウ B ア C イ

## <解説>

1. (1)横浜が貿易港として開港したのは、1858年に日米修好通商条約を結んだためである。1854年の日米和親条約では、函館（北海道）と下田（静岡）の2港を開港したが、これは貿易港として開港したわけではなく、アメリカの領事を下田に置き、アメリカ船が必要とする食料や水、燃料などを補給するためのものだった。これに対して1858年に結ばれた日米修好通商条約では、函館・新潟・横浜（神奈川）・神戸（兵庫）・長崎の5港を開港し、開港地に設けられた外国人居留地で、アメリカ人が自由な貿易を行うことが許された。

(2)ア1890年に発布されたもので、「忠君愛国」の道徳が示され、以降の教育の柱とされた。イ1872年に公布されたもので、小学校から大学校までの学校制度が定められ、満6歳以上のすべての男女を小学校に通わせることが義務となった。ウ小学校3、4年とされていた義務教育の期間が4年に確定したのが1900年のこと、その年限が6年に延長されたのが1907年のことである。義務教育年限が4年間と確定したのと同時に、公立学校の授業料が廃止されて義務教育の就学率が大幅に伸びた。明治時代末期には、就学率が98%以上に達し、就学率としては男女間の格差もほとんど見られなくなった。

2. (1)第一次世界大戦前、ヨーロッパでは三国同盟の陣営と三国協商の陣営が対立していた。三国同盟は、ドイツ・オーストリア・イタリアの結びつきで、三国協商は、イギリス・ロシア・フランスの結びつきである。ただし、第一次世界大戦開戦時は、イタリアがオーストリアとの関係悪化から離脱し、オスマン帝国を加えた同盟国と、三国協商を結んでいた連合国とが戦火を交え、同盟を離脱したイタリアは連合国側で参戦した。

(2)ア田中正造は、日本初の公害事件とされる足尾銅山鉱毒事件で、栃木県選出の衆議院議員として銅山の操業停止を求める運動を進めた人物

である。イ平塚らいてうは、女性差別からの解放を目ざす女性運動家で、青鞥社を結成し、雑誌「青鞥」を発刊した。新婦人協会を設立し、女性の政治活動の自由を求める運動にも力を注いだ。ウ美濃部達吉は、大正時代に活躍した憲法学者で、天皇機関説を主張して、政党内閣制を論理面から支持した。また、下線部④は大正時代なので、イの大政翼賛会が1940年の昭和時代に組織されたもので誤りである。

(3)A「モガ〔モダンガール〕」とよばれた、洋服を着て、髪を短めに切って街を歩く若者たちを示している。B オムレツやコロッケなどの洋風の食事を示している。大正時代には、カレーライスやトンカツといった洋食も広がっていった。C 洋室の応接間を示している。大正時代には、欧米風の外観や応接室をもち、和室などの造りも合わせもった「文化住宅」が流行した。したがって、A～Cに共通する特徴は、洋風の生活様式ということである。

3. (1)柳条湖事件をきっかけとしたできごとなので満州事変である。1931年に満州事変で満州一帯を占領した日本軍は、1932年に満州国の建国を宣言した。中国は、国際連盟に対して、日本の軍事行動が侵略に当たると訴えたので、国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告に基づき、国際連盟の総会で、満州国の不承認と日本軍の占領地からの撤兵を求める勧告を採択した。これを不服とした日本は、1933年に国際連盟を脱退した。

(2)農地改革は、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売りわたした政策である。結果として、小作農家が大はばに減少して、自作農家が大はばに増加した。18表でも、農家の戸数における自作が2倍以上に増加し、小作が3分の1以下に減少している。

(3)A 石油危機〔オイルショック〕時のいわゆる「狂乱物価」のようすを示したもの。石油危機は、1973年の第四次中東戦争が原因でおこった。B 安保闘争における大規模なデモのようすを示したもの。安保闘争は、1960年の日米安全保障条約〔安保条約〕の改定の際に、アメリカの戦争に日本が巻き込まれる恐れがあると考えた人々が激しい反対運動を展開したものである。C 東海道新幹線開通のようすを示したもの。東海道新幹線は、東京オリンピック・パラリンピックが開催された1964年に、新たな交通機関として開通した。